

# 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic

コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金澤 良樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 脩

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 042-300-7200

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	114,286	△2.9	786	△13.7	742	△15.2	396	354.5
20年2月期	117,739	△0.6	911	387.6	874	176.8	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	16.99	—	1.4	1.1	0.7
20年2月期	3.74	—	0.3	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	67,594	28,143	41.6	1,205.19
20年2月期	71,821	28,620	40.2	1,225.59

(参考) 自己資本 21年2月期 28,143百万円 20年2月期 28,620百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	4,484	709	△4,691	2,418
20年2月期	4,943	5,456	△10,409	1,915

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	481.3	1.4
21年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	105.9	1.5
22年2月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		84.1	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,150	△2.1	700	5.9	650	△0.0	325	0.7	13.92
通期	114,000	△0.3	1,100	39.9	1,000	34.7	500	26.0	21.41

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 23,354,223株 20年2月期 23,354,223株  
② 期末自己株式数 21年2月期 2,553株 20年2月期 2,024株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	12,979	△2.5	861	101.2	663	177.9	545	—
20年2月期	13,316	△77.8	428	43.0	238	△30.1	0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	23.36	—
20年2月期	0.01	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	55,290	27,833	50.3	1,191.93
20年2月期	59,075	28,167	47.7	1,206.22

(参考) 自己資本 21年2月期 27,833百万円 20年2月期 28,167百万円

##### 2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績に与える影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご確認ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済においては、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした世界的な信用収縮とその実体経済への波及により、景気が急激に後退局面を迎えました。

当社グループの事業領域である小売業界におきましても、買い控えや節約志向が強まるなど個人消費が低迷する一方、価格競争が一層激化するなど収益性の悪化が加速しております。

当社グループといたしましては、経済情勢を冷静に見極め、収益、財務基盤の改善及び内部統制の拡充を図りながら、激変する事業環境に機動力を持って対応するため、グループ再編政策をさらに推し進めてまいりました。

当連結会計年度は、当社の独自性を全面に打ち出す店舗開発とスクラップ&ビルドを実施し、収益構造の改善と魅力ある店舗づくりに取り組んでまいりました。

この方針のもと、平成20年7月に当社100%子会社として株式会社おうちDEPOを設立し、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックが運営するハイパーストア・オリンピック府中店（東京都府中市）を業態転換し、新しいスタイルのホームセンター「おうちDEPO府中店」として、同年11月に新規出店いたしました。

また、オリンピックらしさを前面に打ち出していくために、専門店の集合体として、オリンピック志村坂下店（東京都板橋区）を新ブランド店舗「Olympicおりーぶ」としてリニューアルオープンいたしました。新ブランド店は、価格政策と専門化をより一層徹底し、より良い商品をより安く、また、ゴルフ・DIY・ペット・園芸など特定の事業分野で専門特化し、食料品までを総合的に取り扱う複合店舗として、集客力の高い店舗を目指してまいります。

さらに、地域のお客様のニーズにより一層お応えするため、平成21年2月にハイパーストア・オリンピック行徳店（千葉県市川市）を全面改装し、食料品の取扱いを中心としたスーパーマーケットに業態変更を行なうなど、既存店の改装を積極的に推し進め、13店舗で実施し、魅力ある店舗づくりに取り組んでまいりました。一方、低収益店舗3店舗を閉店し、投資効率の改善や経営資源の再配分に注力してまいりました。

販売促進強化の一環として、ハイパーマーケット店舗を中心とした22店舗の食品売場に、お客様への新しい情報伝達手段として、「デジタルサイネージ」（売場に大型ディスプレイ5～8台を設置し、お買い物をされているお客様へおすすめ品やお買い得品、メニュー提案などといった有用な情報をタイムリーにご提供する新サービス）を導入いたしました。また、スーパーマーケット3店舗において、お客様の購買動向を分析する当社独自のFSP（フリークエント・ショパーズ・プログラム）システムを試験導入し、お客様のご要望へより一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか、環境問題への取り組みの一環として、オリンピック高井戸店（東京都杉並区）の食品部門で平成19年9月より試験的に開始した「レジ袋の有料化」を、同店の非食品部門、オリンピック高円寺店（東京都杉並区）、オリンピック東川口店（埼玉県川口市）に拡大し、ご来店されたお客様の8割程度にマイバックのご持参をいただいております。今後、地域のお客様のご理解を得られた店舗から漸次有料化を検討していくために、各地域機関、協議会等と連携する体制を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,142億86百万円（前期比2.9%減）となりました。

販管費につきましては、業態変更や改装等がありました反面、店舗閉鎖等による経営資源の効率化により、前年比2.7%減と改善はされましたものの、営業利益は7億86百万円（前期比13.7%減）、経常利益は7億42百万円（前期比15.2%減）となりました。

また、店舗物件の賃貸借契約解消に伴う受取営業補償金を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、店舗閉鎖損失等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は3億96百万円（前期比354.5%増）となりました。

なお、当社グループの当期の業態別・商品群別の売上高は、以下のとおりであります。

業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	73,690,407	67.7	97.9
ハイパーストア	11,588,465	10.6	94.0
スーパーマーケット	7,037,851	6.5	102.7
ホームセンター	13,968,929	12.8	100.0
その他	2,594,332	2.4	88.7
合計	108,879,986	100.0	97.8

(注) 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売専門店事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含んでおります。

商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
スポーツ・レジャー	8,414,995	7.7	94.1
カルチャー	8,914,230	8.2	95.5
ホビー	16,207,163	14.9	97.9
家庭雑貨	15,689,955	14.4	98.8
家電製品	8,035,468	7.4	96.8
衣料品	3,869,988	3.5	94.3
一般食品	30,452,064	28.0	98.8
生鮮食品	13,764,890	12.6	100.7
その他商品	937,125	0.9	120.5
その他 (小売以外の売上高)	2,594,104	2.4	88.8
合計	108,879,986	100.0	97.8

(注) 当社グループ全体の売上高を、各商品群別に表示しております。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機が尾を引き、消費者を取り巻く環境の好転が早急には期待できないなか、国内の景気も底打ち感のないまま低調に推移するものと思われます。

小売業界におきましても、不安定な政局や雇用環境の悪化による先行きの不透明感などが消費マインドを大きく冷え込ませており、さらに恒常的なオーバーストア状態に加え、集客確保のための価格競争も過熱化することが予想され、当社を取り巻く環境は、さらに厳しい状態が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、店舗規模に即した店づくりのパターン化を推進し、新ブランド「Olympicおりのぶ」店を増やし、事業会社ごとの専門性・独自性を追及した改装継続するなど、経営資源の有効利用に努めてまいります。特に、食品部門の安定的な収益力維持拡大と、非食品部門の各専門会社の特長発揮による、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,140億円、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、土地の売却及び減損による有形固定資産の減少、差入保証金の回収による減少等により、前期末に比べ36億87百万円減少し、675億94百万円となりました。

負債は借入金の返済等により、前期末に比べ32億10百万円減少し、394億51百万円となりました。また、有利子負債の残高は233億20百万円(前期比15.5%減)となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により4億77百万円減少し、281億43百万円となり、自己資本比率は41.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、24億18百万円と前連結会計年度末に比べ5億2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億84百万円(前連結会計年度は49億43百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益7億85百万円に対して、減価償却費の計上が17億26百万円あったこと及び差入保証金等の支払家賃相殺額が11億47百万円あったこと、買掛金の増加が10億44百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億9百万円(前連結会計年度は54億56百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億40百万円あったことに対して、差入敷金等の回収による収入が10億97百万円あったこと及び有形固定資産の売却による収入が3億50百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億91百万円となりました。  
これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	38.6	39.4	36.5	40.2	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	25.2	24.7	20.5	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	160.3	43.0	13.5	5.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	3.1	7.6	10.0	12.2

- (注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 ※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり18円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の悪化と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の 1 都 3 県を中心に店舗をまいります。

小売業に対する法規制には平成12年 6 月 1 日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 差入保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入っております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉の B S E 問題、鳥インフルエンザ、産地偽装等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社Olympic)を中心とし、子会社17社によって構成され、小売り及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社14社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理(不動産設備の賃貸)	(株)Olympic(当社)
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)ハイパーマーケット・オリンピック
ホームセンター事業	◎ (株)ホームピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)OSCゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)エムケイカーズ
生体(犬・猫)及びペット関連用品の販売、トリミング、病院(入院可)、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	◎ (株)ペティア
工具や資材等、趣味のDIYからプロ仕様まで、幅広いニーズに対応する品揃えをした小売事業	◎ (株)おうちDEPO
家電製品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)OSC家電満載館
靴を中心に品揃えした小売事業	◎ (株)OSCフットウェア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株)データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株)スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ (株)オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株)キララ
商品の輸送・保管・荷役等のサービス	◎ (株)KCコーポレーション
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売	(株)アバンセ
家電製品の修理等	(株)ファースト케어
不動産賃貸業	(株)オー・アール・ディ

(注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。

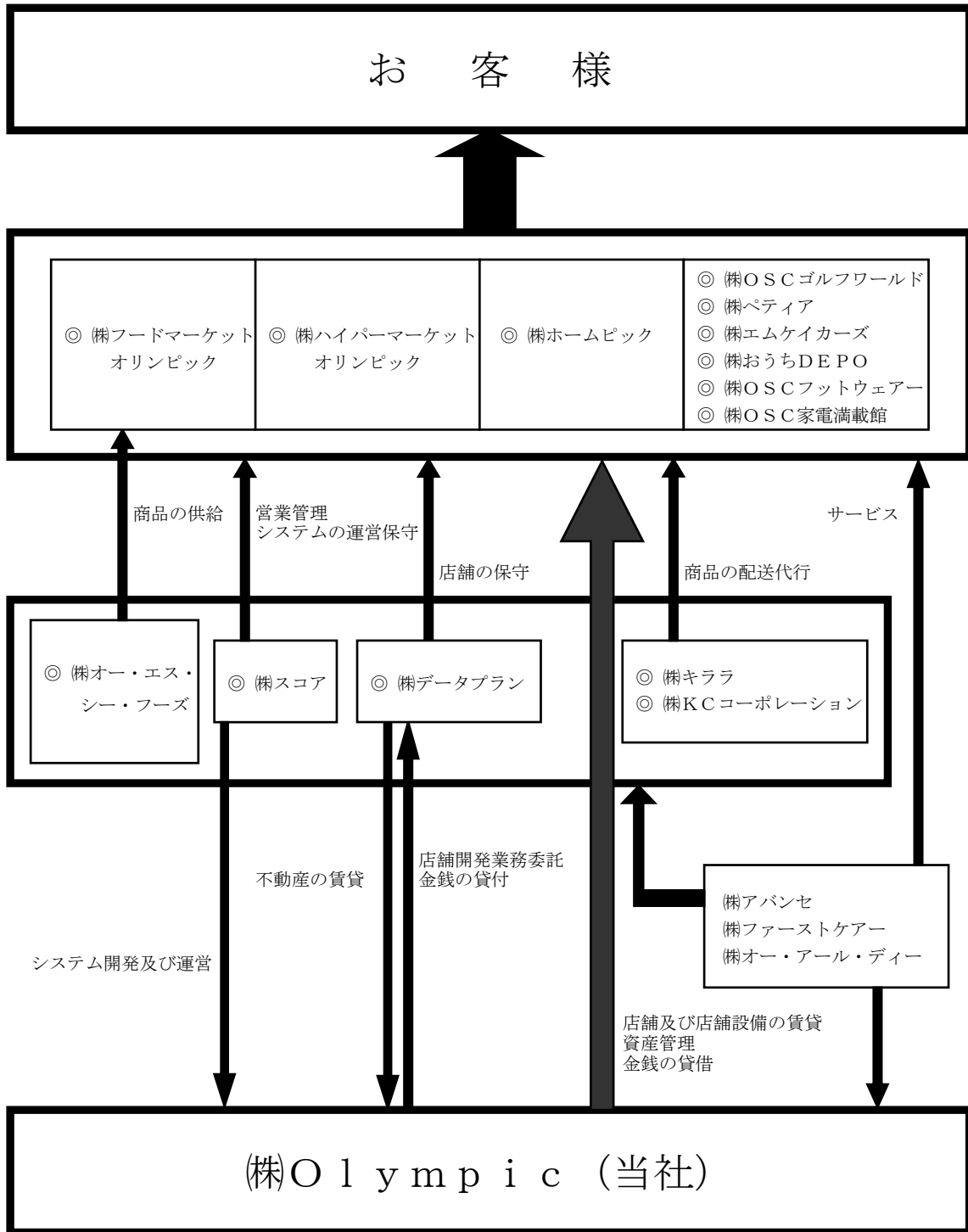
2. (株)KCコーポレーションは、(株)キララの100%子会社であります。

なお、株式会社キララと株式会社KCコーポレーションは、平成20年12月24日に合併契約を締結し、平成21年3月1日をもって株式会社キララを存続会社とする吸収合併を行っております。

3. (株)おうちDEPOは、平成20年7月に当社が100%出資をして設立した会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 会社名に◎印を付した会社は、連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業（以下当社グループ）は「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中において、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

##### ① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供できる体制を確立し、シェアの拡大を図るためです。

##### ② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

##### ③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンター事業を基本とし、専門店事業につきましては、主にハイパーマーケット店内での営業を行ってまいりました。特に、昨年より当社グループの専門店を集結した新業態「Olympicおとりぶ」の運営をスタートし、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。また、ホームセンター事業では、中小規模のホームピックと、やや大型でプロ向け仕様の商品まで取扱うおうちDEPOとに分け、お客様のニーズに応えようとしております。

##### ④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日をもって、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

今後は、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成21年度におきましては、当連結会計年度に取り組んでまいりました課題の遂行を強化すると共に、新たな課題に取り組むことで業績、ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

##### ①新しいビジネスモデルへの取組み

機能ごとに再編成した当社グループ各事業会社の専門性、独自性の追及を、収束化に向け拡大するための投資として、非食品事業分野において、新しい業態である「Olympicおとりぶ」ブランドにさらに改善を加え、展開を推し進めてゆくことで、オリmppickらしさを前面に打ち出し、収益の向上を図ってまいります。

##### ②店舗の改装

平成21年度におきましても、店舗活性化による営業力強化のために、積極的に改装に取り組み、地域特性、店舗規模に即した標準化を推し進め、既存展開の売り場面積適正化を図る一方、積極的な新規事業モデル、ならびに催事、テナントの導入により、お客様にとって魅力のある店舗づくりを推進いたします。

③カスタマーサービス（CS）向上のための取組み

大型ディスプレイによる販促媒体（デジタルサイネージ）や当社独自の顧客購買動向分析システム（FSP）を、食料品店舗中心に拡大し、ご来店いただいたお客様のご要望に一層お答えし、さらにご満足いただける売り場を提供するための体制を構築してまいります。

④人材育成

OJTと各種教育ツールの積極的活用と業務内容の「見える化」の推進により引き続き社員、エリア社員（従来のパート従業員より変更）を含む全従業員の能力向上を図るとともに、専門商品群の取扱い知識および技術の習得や、コミュニケーションの強化といったソフト面において、経営資源の充実を図ってまいります。

⑤安全対策

平成19年4月に発生いたしました当社早稲田店の火災を機に、社長直轄部署として、安全対策室を設置いたしました。それにより、毎月27日を「Olympicグループ防災の日」と定めた上、日常的に啓蒙・訓練を行い、防災・防火に注力するなど、危機管理体制を充実させております。また、食料品の安全性を保持する体制として、食品衛生の専門家を配置し、今後ともお客様が安全に安心してお買い物できる商品提供、環境整備に努めてまいります。

⑥内部統制の拡充

グループ全社をあげて、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の体制整備に努め、準備年度の対応を完了し、財務報告に係わる内部統制プロセスの確立に注力してまいりました。

適用初年度である平成21年度におきましては、内部統制報告制度の主旨に沿い有効かつ効率的な運用に取り組んでまいります。

また、法令等遵守体制を統括する機関として、「コンプライアンス委員会」を平成20年度より設置し、体制の整備、運用を統括管理する機能強化を行い、コンプライアンス統制における実効性の確保に努めてまいります。さらに、業務プロセスの効率化、標準化活動との統合および体系化を進めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,263,883		2,553,139	
2. 受取手形及び売掛金		347,596		408,591	
3. たな卸資産		9,680,421		10,164,774	
4. 繰延税金資産		362,691		462,523	
5. その他		1,779,751		1,475,114	
6. 貸倒引当金		△4,114		△459	
流動資産合計		14,430,230	20.2	15,063,682	22.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		12,616,120		11,750,263	
(2) 機械装置及び運搬具		388,517		367,279	
(3) 土地		10,947,352		10,526,527	
(4) 建設仮勘定		—		1,365	
(5) その他		1,142,901		1,043,175	
有形固定資産合計		25,094,891	35.2	23,688,611	35.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		298,822		155,239	
(2) その他		1,878,316		1,839,553	
無形固定資産合計		2,177,138	3.1	1,994,792	3.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,551,842		997,210	
(2) 長期貸付金		1,112,515		1,152,800	
(3) 差入敷金		10,774,143		10,885,744	
(4) 差入保証金		14,756,035		12,680,708	
(5) 繰延税金資産		877,482		619,802	
(6) その他		507,713		511,267	
投資その他の資産合計		29,579,733	41.5	26,847,533	39.7
固定資産合計		56,851,764	79.8	52,530,936	77.7
資産合計		71,281,995	100.0	67,594,619	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,044,143		9,916,970	
2. 短期借入金		25,978,371		21,781,063	
3. 未払法人税等		368,791		143,020	
4. 未払消費税等		371,124		231,908	
5. 繰延税金負債		—		10,522	
6. 賞与引当金		308,973		310,820	
7. その他		2,221,951		2,992,457	
流動負債合計		38,293,354	53.7	35,386,764	52.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,613,000		1,539,000	
2. 退職給付引当金		91,530		70,292	
3. 転貸損失引当金		626,728		520,835	
4. その他		2,037,160		1,934,632	
固定負債合計		4,368,418	6.1	4,064,760	6.0
負債合計		42,661,773	59.8	39,451,524	58.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,946,386	14.0	9,946,386	14.7
2. 資本剰余金		9,829,566	13.8	9,829,566	14.5
3. 利益剰余金		8,372,422	11.7	8,348,762	12.4
4. 自己株式		△2,588	△0.0	△2,917	△0.0
株主資本合計		28,145,786	39.5	28,121,797	41.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		474,433	0.7	21,295	0.0
評価・換算差額等合計		474,433	0.7	21,295	0.0
III 少数株主持分					
純資産合計		28,620,221	40.2	28,143,094	41.6
負債純資産合計		71,281,995	100.0	67,594,619	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			111,315,147	100.0	108,879,986	100.0
II 売上原価			80,317,167	72.2	77,963,582	71.6
売上総利益			30,997,979	27.8	30,916,404	28.4
III 営業収入			6,424,452	5.8	5,406,989	5.0
営業総利益			37,422,432	33.6	36,323,393	33.4
IV 販売費及び一般管理費			36,511,299	32.8	35,536,874	32.7
営業利益			911,132	0.8	786,518	0.7
V 営業外収益						
1. 受取利息		77,327			80,130	
2. 受取配当金		39,859			17,174	
3. 債務受入益		225,378			171,501	
4. その他		130,552	473,117	0.5	61,609	330,417
0.3						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		491,202			369,161	
2. その他		18,336	509,539	0.5	5,649	374,810
0.3						
経常利益			874,710	0.8	742,124	0.7
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益		1,352,024			—	
2. 投資有価証券売却益		460,927			—	
3. 受取営業補償金		—			699,818	
4. その他		—	1,812,952	1.6	27,720	727,538
0.6						
VIII 特別損失						
1. 固定資産除・売却損		481,723			84,573	
2. 減損損失		675,385			382,726	
3. 店舗閉鎖損失		—			76,541	
4. 転貸損失引当金繰入額		636,340			—	
5. 会員権評価損		33,425			—	
6. 事業整理損失		57,992			—	
7. 火災損失		87,620			—	
8. ソフトウェア評価損		197,469			—	
9. その他		69,807	2,239,765	2.0	140,806	684,647
0.6						
税金等調整前当期純利益			447,897	0.4	785,016	0.7
法人税、住民税及び事業税		448,509			173,085	
法人税等調整額		△87,887	360,621	0.3	215,251	388,336
0.3						
少数株主損失			2	0.0	0	0.0
0.0						
当期純利益			87,277	0.1	396,679	0.4
0.4						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	8,635,428	△2,535	28,408,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,284		△350,284
当期純利益			87,277		87,277
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△263,006	△53	△263,060
平成20年2月29日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	8,372,422	△2,588	28,145,786

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,284
当期純利益				87,277
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,273,977	△1,273,977	△2	△1,273,979
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,273,977	△1,273,977	△2	△1,537,039
平成20年2月29日 残高(千円)	474,433	474,433	1	28,620,221

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	△2,588	28,145,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420,339		△420,339
当期純利益			396,679		396,679
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△23,660	△328	△23,988
平成21年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,348,762	△2,917	28,121,797

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△420,339
当期純利益				396,679
自己株式の取得				△328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△453,137	△453,137	△0	△453,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△453,137	△453,137	△0	△477,126
平成21年2月28日 残高（千円）	21,295	21,295	1	28,143,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		447,897	785,016
減価償却費		2,108,068	1,726,523
のれん償却額		143,742	143,582
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,114	△3,654
退職給付引当金の減少額		△19,155	△21,238
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△6,539	1,847
転貸損失引当金の増減額 (減少: △)		626,728	△105,892
差入保証金等の支払賃料相殺額		—	1,147,609
受取利息及び受取配当金		△117,186	△97,305
支払利息		491,202	369,161
投資有価証券売却益		△460,927	—
固定資産除・売却損		481,723	84,573
固定資産売却益		△1,352,024	—
減損損失		675,385	382,726
事業整理損失		57,992	—
会員権評価損		33,425	—
ソフトウェア評価損		197,469	—
火災損失		87,620	—
受取営業補償金		—	△699,818
売上債権の増加額		△31,098	△60,994
たな卸資産の増減額 (増加: △)		464,515	△484,353
買掛金の増加額		662,654	1,044,328
未払金の増減額 (減少: △)		△363,547	189,383
その他		1,383,187	51,556
小計		5,515,248	4,453,052
利息及び配当金の受取額		117,272	106,170
利息の支払額		△493,301	△367,592
火災保険金の受取額		189,620	—
火災関連の支払額		△120,945	—
営業補償金の受取額		—	700,000
法人税等の支払額		△263,897	△407,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,943,997	4,484,144



		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△219,000	△208,000
定期預金の払戻しによる収入		135,000	431,000
有形固定資産の取得による支出		△2,808,723	△640,822
有形固定資産の売却による収入		6,152,496	350,288
投資有価証券の売却による収入		1,333,776	256,851
貸付けによる支出		—	△25,000
敷金等の差入れによる支出		△191,271	△370,821
差入敷金等の回収による収入		1,330,660	1,097,776
その他		△276,179	△181,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,456,759	709,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△9,788,509	△4,138,707
長期借入れによる収入		500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△780,270	△632,600
自己株式の取得による支出		△53	△328
配当金の支払額		△340,805	△420,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,409,638	△4,691,844
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△8,881	502,255
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,924,765	1,915,883
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,915,883	2,418,139

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、㈱ペティアについては平成20年2月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ ㈱オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、㈱おうちDEPOについては平成20年7月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ファーストケアー ㈱アバンセ ㈱オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)
	<p>②たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物（附属設備は除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年 3 月 31 日以前 に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却した翌連結会計年 度から 5 年間で均等償却する方法に 変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ38,267千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>④転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④転貸損失引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として 掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」 と表示しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定 資産売却益」(当連結会計年度は2,385千円)は、重要 性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて 表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員 権評価損」(当連結会計年度は1,600千円)は、重要性 がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表 示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」 として掲示されていたものは、当連結会計年度から「の れん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は従来、営業活 動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表 示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当連 結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は1,133,807千円で あります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定 資産売却益」(当連結会計年度は2,385千円)は重要性 がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員 権評価損」(当連結会計年度は1,600千円)は、重要性 がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー の「その他」に含めて表示しております。

(連結財務諸表に関する注記の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

同 上

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

同 上

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,225円59銭	1株当たり純資産額	1,205円19銭
1株当たり当期純利益金額	3円74銭	1株当たり当期純利益金額	16円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	87,277千円	396,679千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	87,277千円	396,679千円
期中平均株式数	23,352千株	23,351千株

(重要な後発事象)

重要な連結子会社の合併

平成20年12月24日の取締役会において、当社子会社である株式会社キララが、株式会社キララの子会社である株式会社KCコーポレーションを吸収合併することを決議し、平成21年3月1日をもって合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社キララ（事業の概要：運送業）及び株式会社KCコーポレーション（事業の概要：運送業）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後の企業名称

株式会社キララ

(4) 取引の概要

事業体制の効率化を図るためであります。

(5) 合併期日

平成21年3月1日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理することといたしました。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,745,345		1,708,323		
2. 前払費用		812,274		771,497		
3. 未収入金		1,196,381		645,484		
4. 未収還付法人税等		111,145		163,680		
5. 未収還付消費税等		257,306		—		
6. 繰延税金資産		26,997		223,213		
7. 関係会社短期貸付金		5,031,030		5,384,732		
8. その他		293,633		307,486		
9. 貸倒引当金		△510,000		△77,000		
流動資産合計		8,964,114	15.2	9,127,418	16.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,265,445		15,457,625		
減価償却累計額		9,732,856	5,532,589	10,208,135	5,249,490	
(2) 構築物		1,356,032		1,324,792		
減価償却累計額		1,122,688	233,344	1,122,253	202,538	
(3) 機械及び装置		1,524,764		1,558,799		
減価償却累計額		1,142,379	382,384	1,205,206	353,592	
(4) 車両及び運搬具		17,353		21,782		
減価償却累計額		15,533	1,820	12,878	8,904	
(5) 器具及び備品		7,244,756		7,213,312		
減価償却累計額		5,877,701	1,367,054	5,978,239	1,235,073	
(6) 土地			8,529,092		8,108,267	
(7) 建設仮勘定			—		1,365	
有形固定資産合計			16,046,286		15,159,231	27.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			774,983		774,983	
(2) ソフトウェア			151,554		196,673	
(3) その他			44,325		43,312	
無形固定資産合計			970,863	1.6	1,014,970	1.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,224,908		673,474	
(2) 関係会社株式		992,827		1,442,827	
(3) 出資金		7,505		7,505	
(4) 長期貸付金		1,112,515		1,152,800	
(5) 関係会社長期貸付金		1,255,174		1,764,901	
(6) 長期前払費用		678,107		636,175	
(7) 差入敷金		9,484,794		9,599,823	
(8) 差入保証金		17,634,438		14,806,174	
(9) 繰延税金資産		605,007		305,190	
(10) その他		98,500		123,200	
(11) 貸倒引当金		—		△523,000	
投資その他の資産合計		33,093,778	56.0	29,989,073	54.3
固定資産合計		50,110,928	84.8	46,163,275	83.5
資産合計		59,075,043	100.0	55,290,693	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		28,204,485		24,748,251	
2. 1年内返済予定長期借入金		182,000		102,000	
3. 未払金		680,307		928,520	
4. 未払費用		26,899		35,365	
5. 未払法人税等		21,905		23,972	
6. 未払消費税等		—		45,093	
7. 前受金		48,429		47,765	
8. 預り金		34,784		87,085	
9. 賞与引当金		12,321		13,537	
10. その他		58,961		51,956	
流動負債合計		29,270,094	49.5	26,083,547	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		389,500		287,500	
2. 退職給付引当金		18,170		15,750	
3. 転貸損失引当金		626,728		520,835	
4. 預り保証金		487,202		460,218	
5. その他		115,573		89,194	
固定負債合計		1,637,174	2.8	1,373,498	2.5
負債合計		30,907,269	52.3	27,457,045	49.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,946,386	16.8	9,946,386	18.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	16.7	9,829,566	17.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		543,622		543,622	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		11,595,000		11,595,000	
繰越利益剰余金		△4,224,486		△4,099,305	
利益剰余金合計		7,914,136	13.4	8,039,316	14.5
4. 自己株式		△2,588	△0.0	△2,917	△0.0
株主資本合計		27,687,500	46.9	27,812,352	50.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		480,273	0.8	21,295	0.0
評価・換算差額等合計		480,273	0.8	21,295	0.0
純資産合計		28,167,773	47.7	27,833,647	50.3
負債純資産合計		59,075,043	100.0	55,290,693	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		10,671,178			10,397,304		
2. 管理受託収入		2,121,657			1,772,688		
3. 関係会社配当金		523,800	13,316,636	100.0	810,000	12,979,993	100.0
II 営業費用							
1. 不動産賃貸原価		9,846,263			9,640,254		
2. 一般管理費		3,042,163	12,888,427	96.8	2,478,181	12,118,436	93.4
営業利益			428,209	3.2		861,557	6.6
III 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		227,984			182,518		
2. 債務受入益		13,843			—		
3. その他		41,323	283,151	2.1	22,412	204,931	1.6
IV 営業外費用							
1. 支払利息		469,078			400,655		
2. その他		3,674	472,752	3.5	2,657	403,313	3.1
経常利益			238,607	1.8		663,174	5.1
V 特別利益							
1. 受取営業補償金		—			9,379		
2. 転貸損失引当金戻入額		—			21,680		
3. 固定資産売却益		68,348			—		
4. 投資有価証券売却益		460,927			—		
5. 賃貸借契約等違約金収入		90,657	619,933	4.6	—	31,059	0.2
VI 特別損失							
1. 固定資産除・売却損		491,444			75,900		
2. 投資有価証券評価損		—			41,450		
3. 店舗閉鎖損失		—			77,759		
4. 貸倒引当金繰入額		30,000			90,000		
5. 減損損失		46,641			—		
6. ソフトウェア評価損		230,960			—		
7. 転貸損失引当金繰入額		636,340			—		
8. 会員権評価損		33,425			—		
9. 事業整理損失		57,992			—		
10. その他		59,116	1,585,920	11.9	64,344	349,455	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益又は当 期純損失 (△)			△727,380	△5.5		344,779	2.6
法人税、住民税及び事業 税		△527,480			△355,347		
法人税等調整額		△200,122	△727,603	△5.5	154,606	△200,740	△1.6
当期純利益			223	0.0		545,520	4.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△350,284	△350,284		△350,284	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△53	△53	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△350,061	△350,061	△53	△350,114	
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△4,224,486	7,914,136	△2,588	27,687,500	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△350,284
当期純利益			223
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△1,268,831	△1,268,831	△1,268,831
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,268,831	△1,268,831	△1,618,945
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△4,224,486	7,914,136	△2,588	27,687,500	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△420,339	△420,339		△420,339	
当期純利益						545,520	545,520		545,520	
自己株式の取得								△328	△328	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	125,180	125,180	△328	124,852	
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△4,099,305	8,039,316	△2,917	27,812,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△420,339
当期純利益			545,520
自己株式の取得			△328
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△458,977	△458,977	△458,977
事業年度中の変動額合計 (千円)	△458,977	△458,977	△334,125
平成21年2月28日 残高 (千円)	21,295	21,295	27,833,647

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。